

茨城県の景気判断について

7月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「厳しい状態となっている」と据え置きました。

今回は、個人消費の判断を幾分見直しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、外出自粛の緩和などを受けて一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費を中心に大幅に減少しています。

- 百貨店・スーパー販売額（5月）は、3か月振りに前年を上回りました。食料品や日用品等の販売は巣ごもり消費などを受けて引き続き堅調です。衣料品、身の回り品等の販売は外出自粛や営業縮小・休業の影響などから大きく落ち込んだものの、5月中旬以降は外出自粛の緩和などを受けて持ち直しに向けた動きがみられてきています。足もとでは全体として持ち直しています。
- 乗用車新車登録台数（6月）は、普通・小型車が9か月連続で前年を下回ったほか、軽自動車も6か月連続で前年を下回ったことから、全体では9か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、堅調な巣ごもり消費やテレワーク関連需要に加え、特別定額給付金による消費喚起もあって、白物家電、調理器具、テレビ、パソコン関連、エアコンなど総じて好調な売れ行きとなっています。
- 対個人サービス（旅行等）や宿泊・飲食サービス等の売上げは、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、外出自粛や営業縮小・休業の影響などから、総じて大きく落ち込んでいます。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（5月）は、持家、貸家系、分譲のいずれも前年を下回り、全体では2か月連続で前年を下回りました。全体の流れとしては弱い動きが続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（5月）は、2か月振りに前年を上回りました。全体の流れとしては振れを伴いながらも高水準で推移しています。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2019年度の設備投資は、前年度を下回りました。一方、2020年度は、感染症の影響により計画の絞り込みや先送りなどの動きがみられているものの、一部で大型投資が進められていることなどから、全体では前年度を上回る計画となっています。

輸出は、感染症の影響により海外経済が大きく落ち込んでいるもとので、大幅に減少しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（4月・原指数）は、7か月連続で前年を下回りました。足もとでは、感染症の影響により内外経済が大きく落ち込んでいるもとで、大幅に減少しています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（5月）は1.36倍となり、高水準ながら前月より低下したほか、一人平均所定外労働時間（4月）も前年を下回りました。足もとでは、感染症の影響により、弱めの動きがみられています。

上記のように、県内景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状態となっています。公共投資や設備投資が堅調なものの、住宅投資の弱さが続き、感染症の影響から内外需要が落ち込んでいるもとで、輸出、生産が大幅に減少しているほか、個人消費もサービス消費を中心に大幅に減少しています。

足もとでは、経済活動再開に向けた動きが徐々にみられてきておりますが、当面は、内外における感染症の影響から、厳しい状態が続くとみられます。先行きについてやや長い目でみますと、内外における感染症の影響が和らいでいけば、抑制されていた需要（pent-up需要）の顕在化や挽回生産のほか、緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策にも支えられ、県内景気は改善していくと考えられます。もっとも、こうした見通しは、感染症が内外経済に与える影響の大きさ、経済活動再開のペースや規模などによって変わり得るため、不透明感が強い状況です。

今後、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

<国内要因>

- 感染症が個人消費、企業活動（資金繰りや投資、雇用・所得を含む）に及ぼす影響の長さや大きさ（仮に、第2波が発生・拡大した場合の影響を含む）
 - 経済活動再開のペースや規模、緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策による景気の下支え効果を含む。

<海外要因>

- 感染症が海外経済に及ぼす影響
 - 感染症の影響が収束に向かう国・地域での需要、サプライチェーンの回復動向 各国・地域の経済対策の効果を含む。

2020年7月7日
日本銀行水戸事務所長
鈴木 直行